

2009年度  
(第104期)

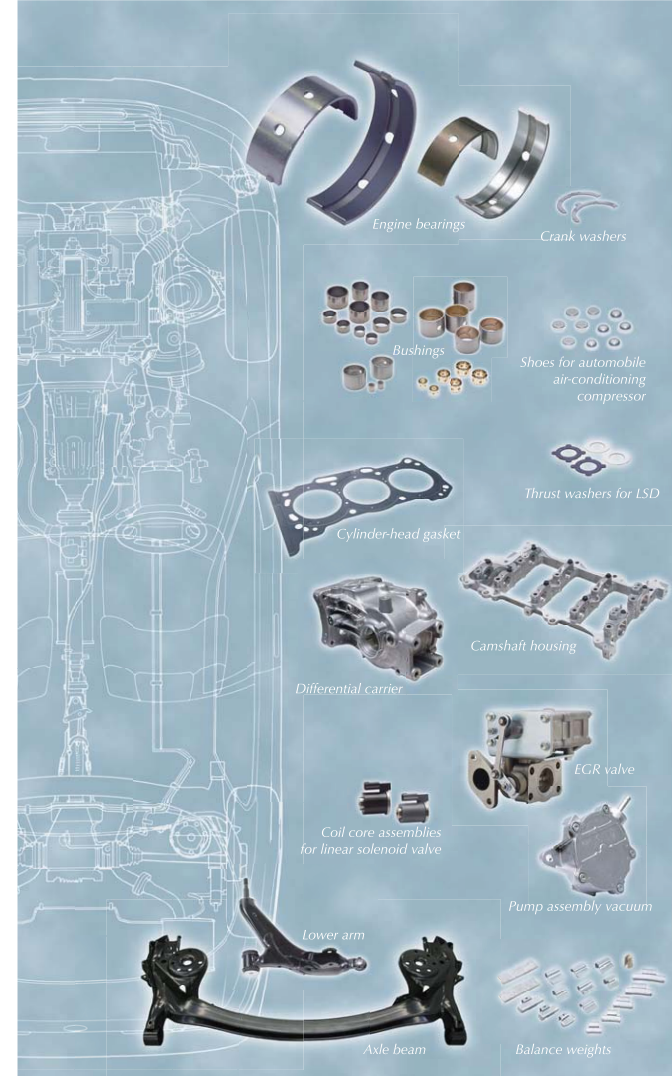
# 中間報告書

2009年4月1日～2009年9月30日

## CONTENTS

連結業績ハイライト  
株主の皆さまへ  
2009年度の大豊グループ  
決算概要  
株式概況  
会社概況

 **大豊工業株式会社**  
証券コード 6470



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
ホームページ	<a href="http://www.taihonet.co.jp/">http://www.taihonet.co.jp/</a>

 **大豊工業株式会社**

お問い合わせ先 TEL (0565) 28-2225 総務部広報室

# 連結業績ハイライト

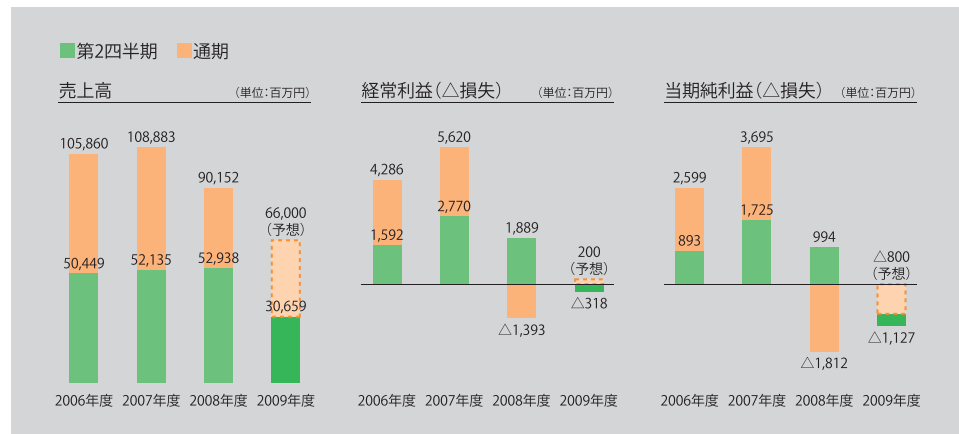
Financial Highlight

## 第2四半期実績

- 売上高 306億円
- 経常利益 △3億円
- 純利益 △11億円

## 通期予想

- 売上高 660億円
- 経常利益 2億円
- 純利益 △8億円



# 株主の皆さまへ

To Stockholders

## 収益力改善、 そして競争力強化を喫緊の課題として――

株主の皆さまには、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて当期の国内外の経済ですが、米国経済は雇用情勢悪化、設備投資減少、個人消費の落ち込みなど、昨年からの景気後退が一層進み、厳しい状況が続きました。欧州圏経済も同様に景気は後退し、昨年来の深刻な状況が続きました。また、アジア圏経済は中国の景気が持ち直し始めたものの、その他の国や地域全般で深刻な状況が続きました。わが国の経済も企業の在庫調整が一段落し、一部で景気回復の動きが見られるものの、円高の進行や個人消費の低迷を背景とした企業業績の悪化など、総じて厳しい景気状況で推移しました。

自動車業界におきましては、昨年の世界的な金融不安による自動車販売の低迷から回復の兆しが見えてきておりますが、先行きは不透明であり、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような難局においても、当社は中期経営計画および2009年度会社重点指針に基づき、収益力改善と競争力強化に向けた諸施策を確実に実行に移し、下期の業績回復に全力を尽くす所存でございます。

2009年11月

取締役社長 上田 建仁

## 会社方針

### 中期経営計画(2009～2011年度)

- 中期経営方針  
基本に忠実な企業体質づくりと未来への飛躍
- スローガン  
基本にかえり、未来を創造

### 2009年度会社重点指針

体幹を鍛え、試練をチャンスに！



# 2009年度の大豊グループ

TAIHO Group In Fiscal Year 2009

## 先行き不透明な経営環境で、大豊グループVISION達成の目処と方策は？

私たち大豊グループは、事業を「軸受製品」「非軸受製品」「工機製品」の3つに分け、それぞれに目標を定めたVISION2015を策定しています。策定当時の社会情勢は今とはまったく違いますが、それぞれに掲げた「軸受No.1」「トップブランドの確立」「工機分野で大豊グループの総合力を生かした型・設備・製造システム商品の確立」に対する考え方は今も変わっていません。どのような環境下においてもこの3つのVISIONは必ず達成しなくてはな

らないと考えています。

先行き不透明な経営環境と言われていますが、事業ごとにその環境は違っています。『その違いをうまく生かし、補完し合うことのできる企業』。これが、大豊グループの“強み”と考えています。

## 技術開発の方向性と事業展開に関しての施策は？

軸受事業に関しては、すでに自動車メーカーとの技術交流の中で具体的な方向性を設定し、次世代エンジン向けすべり軸受の開発に着手しています。私たちは以前にもマイクログループ

ベアリングや樹脂オーバレイといった画期的な開発をしています。これは、それまでの軸受の概念を覆すものでしたが、今ではスタンダードとなっています。しかし、スタンダード製品をつくり続けることが自動車産業界での当社の役割ではありません。常にスペシャルな技術・製品を送り出して



展示会などで積極的に先行開発品をPR

ることが軸受トップメーカーとしての私たちの使命であり、VISION2015で掲げた「軸受No.1」を実現するために最も重要なことだと考えています。

また、ガスケットに関しても軸受と同様にエンジン開発の動向を見極め、先行開発を進めています。

次に組付事業ですが、自動車の環境対応技術に密接な関係があります。すでにハイブリッド車の実用化から、プ

ラグインハイブリッド車・電気自動車・燃料電池自動車などへと進化している自動車に対し、今までの延長線上の技術開発だけでは対応できません。新しい枠組みの中で、新しい独創的な発想が必要とされています。これは私たちにとってチャンスと考えています。新しい分野へ参入し、いち早く独自の技術を構築するには良い時期なのです。

工機部門に関しては、「トータルエンジニアリング」という発想で取り組んでいます。これは、単にお客様のオーダーに頼った設備づくりではなく、「その設備から造られる製品に求められる機能は何か？」といった、モノ（部品）から発想する設備づくりです。すでに、グループ企業・大豊精機(株)では製品の試作段階から取り組むことで新しい製法を開発、最終的には自社での部品製造にまで発展させています。また、グループ企業・(株)ティーイーではエンジンベアリングの製造ラインを生産し、海外拠点へ送り出しています。「製品づくりのプロと設備づくりのプロのコラボレーション」といえます。

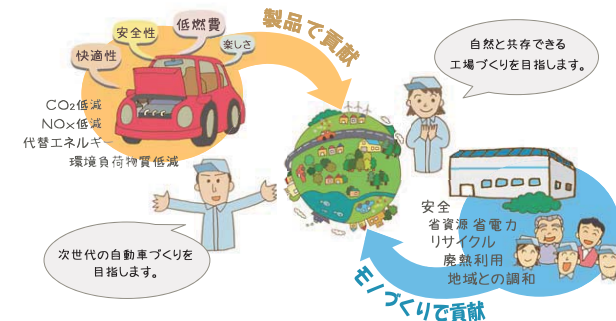
## 近年の環境課題に対し、大豊グループはどのような分野で対応していくのか？

当社の技術開発部門では「一步先を見据えた開発」を常に意識し、開発を進めています。

環境負荷物質を使用しない材料開発や省エネ、CO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>削減に寄与する製品開発など、急激な社会環境変化に対応するには、絶え間ない研究開発を怠ることはできません。私たちが携わっている「自動車」は他に類を見ないほどさまざまな技術を組み合わせで完成しています。一つひとつの技術が

互いの技術と調和して初めて自動車と環境保護の関係が成立します。先に述べた技術開発の方向性が、まさしく私たちの環境保護に対する姿勢です。

そして環境に関する課題にはもう一つあります。いかにクリーンなモノづくりをするかです。産廃、空気汚染、廃熱、騒音などは、法令に定められた基準を確実に守っています。ただ、それは最低限の基準であり、それだけでは地球規模での環境問題は解決できないと考えています。製品コストとのバランス、回収できる投資などを考慮しながら、シンプルかつスリムな製品および製法開発を進めています。自動



# 2009年度の大豊グループ

TAIHO Group In Fiscal Year 2009

車に求められる基本的な性能はもとより、製品の開発、設計、販売、廃棄に至るすべての段階において環境に及ぼす影響を最小限にとどめられる優れた製品で、お客様とともに次世代の自動車づくりを目指します。エネルギー、廃棄物、不良をミニマムにする、環境にやさしい製法開発を実践していきます。

## 人材育成の取り組みは？

—OJTを基盤とする人材育成—

## 現在の海外拠点は今後のマーケットシフトに対応できるか？

目まぐるしく変化する「マーケット(市場・ニーズ)」に対応するためには“人”と“技術”を核にして、「革新的なモノづくり」「グループの結束」「グローバル展開」の3つの力を相互に高め続けることが重要です。

現在、大豊グループはすでに世界四極において生産拠点を整えています。それら海外拠点はそれぞれ国内にマザー工場をもち、製品の立ち上げに関しては素早く対応ができ、主要製品に関しては現地生産が可能です。BRICsを含め、

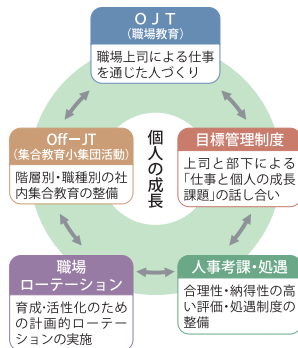
世界各地でお客様(自動車メーカー)による「需要ある国での生産」の加速が見込まれます。この流れに対し、軸受メーカーとして、お客様のニーズにマッチした商品を、既存の拠点を生かした最適生産地からのベストな供給体制の実現を目指します。

当社は『企業価値＝人材』『人材は企業自らつくりだすもの』という価値観を全従業員が共有し、仕事を通じて人が成長する(育っている)状態を目指しています。

当社は、実務の経験を重ねる過程で専門性や職務遂行能力を高めるOJTを基本とした人材育成を行っています。

モノづくりにおける人材育成の基本は、原理・原則を踏まえて、現地・現物・現状の中で学ぶことです。OJTを効果的に推進するためにOff-JTプログラムを取り入れ、職種ごとの専

門性教育やスキル開発、マネジメント力の向上、キャリアの形成を図っています。人材育成の中心は職場教育であるため、職場のOJTの活性化を含め、職場の人材育成に対する意識の醸成を図り、従業員にとって魅力ある人事制度、教育体系の構築に力を入れています。



また、製造部門、技術部門、事務部門といった職種ごとにふさわしい小集団活動を推進しております。製造部門では、QC手法を土台にしたQCサークル活動が根付いております。また、技術部門では、問題意識を可視化して

共有することにより知的生産性を高めるKI活動を導入しました。そして、事務部門では、業務の効率化、チーム内の意思伝達を目的としたJAM(Jimu Active Meeting)活動を導入し、ホワイトカラーの生産性向上を目的とした活動を推進しています。こうした人材育成は、モノづくりを推進するためのスキルアップだけでなく、幅広い視野と豊かな発想など、本来、人間の持っている潜在的な能力を引き出すきっかけとなります。

当社は、今後も地域や国際社会のためにも優れた人材を育成すべく、従業員一人ひとりの意欲や能力を高める環境づくりと、もてる力を発揮できる職場づくりに力を注ぎつづけます。

※1.JAM:Jimu Active Meeting  
営業・管理本部の業務の効率化に向けた、当社独自の小集団活動です。

## CSRへの取り組みは？

当社は、積極的に社会的責任を果たしていくことを基本姿勢とし、CSR

の推進強化を図るとともに、グループの全従業員がその価値観を共有し、実践できるよう努めています。

お客様に対しては、常に「品質第一・信頼の大豊」を念頭におき、お客様第一主義の製品づくりを進めています。製品・サービスに対する各種の評価・審査を実施して、品質・安全性を確保できるよう努めています。今後もお客様からの評価を重要な指標の一つとして改善に努めていきます。

従業員との関わりでは、誰もが安心して働くことのできる職場環境の整備に努めています。安全衛生管理システムに基づき、労働災害の未然防止に取り組むなど、心身の健康保持を図るとともに、ライフスタイルの多様化に対応できるよう制度を拡充しています。

地域の方々は、「地域交流」「青少年育成」「交通安全」の分野で多様な企業市民活動を実施しています。特に本年度は、安全運転管理モデル事業所に委嘱されたことをうけ、事業所や地域内の交通事故防止を図り、明るい職場づくりに努め、その結果を他の事業所および地域に普及させるべく、従業員

の安全意識の高揚と安全運転の実践を促し、交通事故低減に努めています。

また、社会的責任を果たしていくうえでの基本ともいえる、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンス体制の強化、危機管理体制の充実にも積極的に取り組んでいます。

当社はこれからも、ステークホルダーの皆様の声に真摯に耳を傾け、対話を重ね、社会からの要望・期待に応えていけるよう努力し、社会との共生を目指します。



※2.CSR:Corporate Social Responsibility  
企業の社会的責任:企業が利益を追求するだけでなく、組織活動が社会へ与える影響に責任をもち、あらゆるステークホルダー(利害関係者:消費者、投資家等、及び社会全体)からの要求に対して適切な意思決定をすることを指します。

# 決算概要

Financial Statements

## 連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当第2四半期 2009年9月30日現在	前 期 2009年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>36,991</b>	<b>31,901</b>
現金及び預金	17,016	10,814
受取手形及び売掛金	12,138	12,182
有価証券	104	303
たな卸資産	5,757	5,927
繰延税金資産	662	974
その他	1,325	1,739
貸倒引当金	△14	△40
<b>固定資産</b>	<b>52,019</b>	<b>54,095</b>
有形固定資産	46,229	48,128
建物及び構築物	11,278	11,527
機械装置及び運搬具	18,006	19,512
土地	12,726	12,699
建設仮勘定	3,119	3,067
その他	1,097	1,322
無形固定資産	667	685
投資その他の資産	5,122	5,281
<b>合 計</b>	<b>89,010</b>	<b>85,997</b>

科目	当第2四半期 2009年9月30日現在	前 期 2009年3月31日現在
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>19,837</b>	<b>20,557</b>
支払手形及び買掛金	8,167	8,031
短期借入金	1,499	1,659
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払費用	3,288	3,572
その他	1,881	2,293
<b>固定負債</b>	<b>27,296</b>	<b>22,960</b>
社債	5,999	5,999
長期借入金	17,833	13,149
退職給付引当金	1,985	2,153
その他	1,477	1,659
<b>負債合計</b>	<b>47,133</b>	<b>43,518</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	<b>42,344</b>	<b>43,711</b>
資本金	6,193	6,193
資本剰余金	9,662	9,662
利益剰余金	26,677	28,044
自己株式	△189	△189
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△896</b>	<b>△1,626</b>
その他有価証券評価差額金	177	0
為替換算調整勘定	△1,073	△1,627
<b>新株予約権</b>	<b>89</b>	<b>72</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>338</b>	<b>321</b>
<b>純資産合計</b>	<b>41,877</b>	<b>42,478</b>
<b>合 計</b>	<b>89,010</b>	<b>85,997</b>

## 連結損益計算書

単位:百万円

科目	当第2四半期連結累計期間 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	前中間連結累計期間 2008年4月1日から 2008年9月30日まで
<b>売上高</b>	<b>30,659</b>	<b>52,938</b>
売上原価	26,679	45,708
販売費及び一般管理費	4,560	5,429
<b>営業利益</b>	<b>△580</b>	<b>1,800</b>
営業外収益	516	528
営業外費用	254	439
<b>経常利益</b>	<b>△318</b>	<b>1,889</b>
特別利益	13	13
特別損失	20	209
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>△326</b>	<b>1,693</b>
法人税、住民税及び事業税	139	377
法人税等調整額	659	276
少数株主利益	2	45
<b>四半期純利益</b>	<b>△1,127</b>	<b>994</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当第2四半期連結累計期間 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	前中間連結累計期間 2008年4月1日から 2008年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,716	3,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	△5,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,237	△461
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	△187
現金及び現金同等物の増減額	5,927	△2,096
現金及び現金同等物の期首残高	10,449	13,782
現金及び現金同等物の期末残高	16,376	11,685

## 中間配当金について

2009年10月30日開催の取締役会において、2009年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

### ①中間配当金

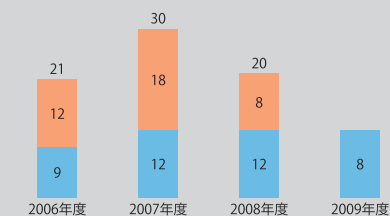
1株につき8円

### ②効力発生日ならびに支払開始日

2009年11月26日

### 1株当たり年間配当金

■ 期末配当金 ■ 中間配当金 (単位:円)



# 株式概況 (2009年9月30日現在)

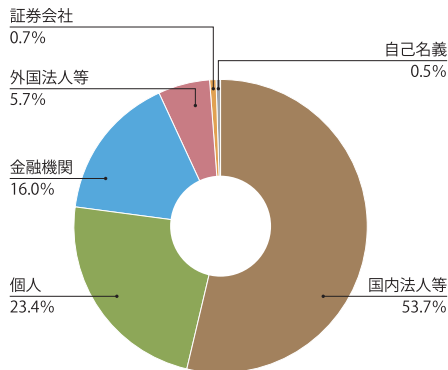
Stock Information

## 株式の状況

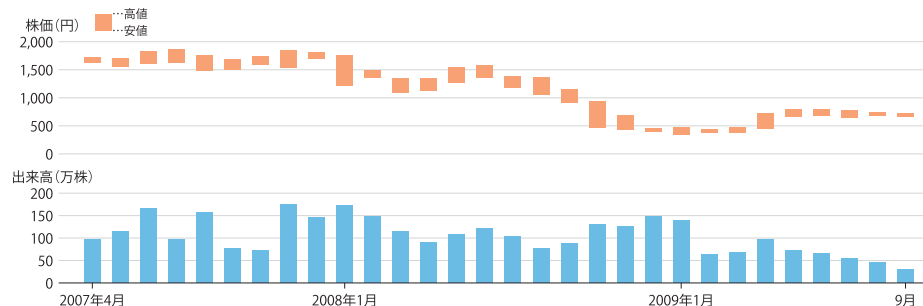
発行可能株式総数	48,400,000株
発行済株式の総数	28,222,657株
株主数	4,630名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数 (千株)
トヨタ自動車株式会社	9,676
株式会社豊田自動織機	1,427
日本発条株式会社	1,344
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,203
豊田通商株式会社	1,071
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	716
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	549
大豊工業従業員持株会	480
シービーエフアイエアイインターナショナルキャブパリユーポर्टフォリオ	327
野々山 秀夫	305

## 所有者別株式分布状況



## 株価の推移



# 会社概況 (2009年9月30日現在)

Corporate Profile

## 会社概要

創 業 1944年1月  
 資 本 金 61億9千3百万円  
 従 業 員 数 連結:3,480名 単独:1,685名  
 本社所在地 〒471-8502  
 愛知県豊田市緑ヶ丘3-65  
 TEL (0565) 28-2225 (代表)  
 事業内容 軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット  
 製品、組付製品他、精密金型  
 上記製品の製造および販売

## 事業所および営業所

本社/本社工場 (愛知県豊田市)  
 細谷工場 (愛知県豊田市)  
 篠原工場 (愛知県豊田市)  
 九州工場 (鹿児島県出水市)  
 春日井工場 (愛知県春日井市)  
 幸海工場 (愛知県豊田市)  
 土岐工場 (岐阜県土岐市)  
 東京営業所 (東京都中央区)  
 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)  
 静岡営業所 (静岡県掛川市)  
 デュッセルドルフ事務所 (ドイツ)

## 主な子会社

大豊精機株式会社  
 株式会社ティーイーティー  
 株式会社タイホウライフサービス  
 株式会社タイホウテクノサービス  
 株式会社タイホウパーツセンター  
 大豊岐阜株式会社  
 日本ガスケット株式会社  
 タイホウ コーポレーション オブ アメリカ  
 タイホウ ヌサンタラ株式会社  
 タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ 有限会社  
 韓国大豊株式会社  
 大豊工業(煙台)有限公司  
 タイホウ タイランド株式会社  
 タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC

## 役員

取締役社長	上田 建仁
取締役副社長	河合 弘義
取締役副社長	天野 利紀
専務取締役	斎藤 和幸
専務取締役	熊田 喜生
常務取締役	山崎 謙一
常務取締役	近藤 隆彦
常務取締役	河野 文隆
取締役	松野 雅廣
取締役	島崎 敬一
取締役	神谷 荘司
取締役	川上 真也
取締役	佐藤 英知
取締役	柴田 兼次
取締役	河合 信夫
取締役	佐藤 光俊
常勤監査役	野々山 秀夫
常勤監査役	安藤 公夫
監査役	井上 洋一
監査役	伊藤 英成